



熱中症予防対策ガイドンス策定事業

2019年度予算額
75百万円（新規）

環境保健部
環境安全課

背景・目的

平成30年7月は、埼玉県の熊谷市では国内の観測史上最高となる41.1℃の気温を記録するなど、7月中旬の気温としては統計開始以来、最も高くなった。これに伴い、7月の1週間における救急搬送人員数は2万人を超え、1週間の救急搬送人員数としては過去最高となった。

環境省においては、これまでも熱中症対策に係る知見を踏まえて普及啓発資料を作成・配布する等、熱中症対策の普及啓発に係る取組等を行ってきたが、今後地球温暖化が進行すると、猛暑による熱中症のリスクが一層高まる可能性もあり、個人の対策のみならず、イベントの主催者、公民館や高齢者施設の管理者、企業の経営者等が熱中症の危険を踏まえて対応すること、更には、施設の設定や都市構造での暑さ対策等、地域・社会の仕組みまで視野に入れて熱中症予防に取り組む必要がある。また、第196回常会で成立した気候変動適応法に基づく気候変動適応計画や地方公共団体の地域気候変動適応計画にも盛り込み、施策を推進する必要があるため以下ガイドンス策定事業を実施する。

事業概要

- 地方公共団体や民間企業等においては、熱中症対策を、普及啓発のみならず、高齢者等熱中症の弱者への公共サービス（福祉見守り、廃棄物ふれあい収集等）と連動させる等の取組が見られる。こうした優良事例の収集分析結果と地方公共団体や民間企業の制度設計事項を抽出したものを取りまとめ、かつ地方公共団体における適応計画の一部としても提案する。
- 独自に熱中症対策の実施が困難な多様な民間事業者等が、円滑に効果的な熱中症対策が実施できるようにサポートするため、（1）の分析結果等を活用した実証事業の公募を行い、熱中症対策（暑さ指数、マニュアル・ガイドライン・予防カード等。各省も含む）の実施及びその効果の検証結果に基づき、民間事業者等向けの具体的な熱中症対応ガイドンスを策定・公表する。

2019年度	前～後半	具体的な優良事例の収集、分析及び公表 実証事業の設計及び公募
	後半	実証事業の実施
2020年度		実証事業の実施及び結果とりまとめ
2021年度		実証事業及び優良事例から導出される熱中症対策について地方公共団体及び民間企業向けの具体的な対応ガイドンスとして公表、全国説明会等の開催

事業スキーム

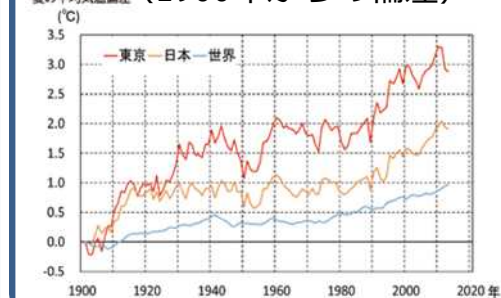


期待される効果

各市町村において、個人への普及活動だけではなく、声かけのようなソフト施策及び壁面緑化・保水性舗装等のハード施策を含めた社会システムの変革を促す。

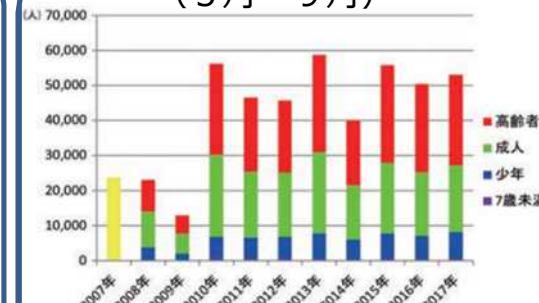
イメージ

世界、日本、東京の夏（6月～8月）の平均気温偏差（1900年からの偏差）



出典：熱中症環境保健マニュアル
（気象庁資料から作成、5年移動平均）

熱中症による救急搬送数（5月～9月）



（2007～2009年は7～9月、2010～2014年は6～9月）

出典：熱中症環境保健マニュアル
（消防庁データより
国立環境研究所 小野雅司氏作図）

地球温暖化に伴う熱中症発生の増加

- 事例や課題の抽出
- 特徴の分析等

- 実証事業における熱中症対策効果検証
- 具体的なガイドンスとして公表
- 適応計画の一部地として熱中症対策を位置づける。

問い合わせ先
（環境安全課）

Email: netsu@env.go.jp

熱中症対策に係るソフト施策及びハード施策を含めた
社会システムの変革